

2019年12月9日

一般社団法人 投資信託協会

会長 松谷 博司 殿

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長 阿部 修平

正会員の財務状況等に関する届出書

当社の財務状況等に係る会計監査が終了いたしましたので、貴協会の定款の施行に関する規則第10条第1項第17号イの規定に基づき、下記のとおり報告いたします。

1. 委託会社等の概況

(1) 資本金の額（2019年10月末日現在）

資本金	25億円
発行可能株式総数	50,000株
発行済株式総数	50,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構（2019年10月末日現在）

① 経営体制

当社の意思決定機関としてある取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後1年以内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の取締役の任期の満了すべき時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役の中から取締役社長1名を選定し、また必要に応じて取締役会長1名、取締役副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選任することができます。

取締役会の決議をもって代表取締役を決定します。

代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い、業務を執行します。

取締役会は、法令または定款に定めてある事項の他、当社の経営上重要な事項を決定します。

② 運用体制

1) 当ファンドでは、運用調査本部が運用・調査を担当します。下記の意思決定プロセスに基づき、運用を行います。

2) 意思決定プロセス

a. ファンド・マネージャーは、チーフ・インベストメント・オフィサー（以下、「C I

〇」といいます。)の指揮・監督の下、チーム全体での調査活動等の成果を踏まえ、投資環境の分析、期待リターンとリスクの予測や当ファンドに対する設定や解約の動向分析などを実施し、当ファンドの約款等の定めを遵守して「運用計画書」を作成し、「投資政策委員会」での審議を求めます。

- b. C I Oは投資政策委員会を主催し、各ファンド・マネージャーから提出された運用計画書をリスク管理部門、リーガル・コンプライアンス部門等の責任者と共に審議します。ファンド・マネージャーは、承認された運用計画書に基づき日々の具体的な投資活動を行います。投資政策委員会は原則として月2回開催される他、必要に応じ臨時に開催されます。
- c. 上記の意思決定プロセスは、当社取締役会が定めた「投資信託に係る運用管理」に関する規程及び「投資政策委員会」に関する規程に基づきます。投資政策委員会の運営状況は「コンプライアンス委員会」においても確認の上、取締役会に報告され、適正な業務運営の確保に努めております。

2. 事業の内容及び営業の概況

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する投資信託は2019年10月31日現在次の通りです。

(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	39	388,065
単位型株式投資信託	—	—
合計	39	388,065

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

3 委託会社等の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2019年6月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

EY 新日本 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 克也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	8,360	6,365
預託金	200	200
未収委託者報酬	537	914
未収投資顧問料	1,126	1,136
前払費用	94	83
未収収益	24	5
未収入金	9	10
立替金	7	0
流動資産合計	10,360	8,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 187	※2 132
工具、器具及び備品	※2 137	※2 206
リース資産	※2 17	※2 11
有形固定資産合計	342	351
無形固定資産		
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
差入保証金	87	62
長期前払費用	0	4
繰延税金資産	327	207
投資その他の資産合計	415	274
固定資産合計	759	627
資産合計	11,119	9,344
(負債の部)		
流動負債		
預り金	221	20
未払手数料	109	220
その他未払金	※3 2,820	※3 1,826
未払法人税等	489	58
未払消費税等	207	12
リース債務	5	5
その他	-	4
流動負債合計	3,853	2,149
固定負債		
リース債務	12	6
株式給付引当金	106	152
長期インセンティブ引当金	72	73
固定負債合計	191	232
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1 0	※1 0
特別法上の準備金合計	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債合計	4,045	2,382
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	27	27
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	47	47
利益剰余金		
利益準備金	597	597
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,929	3,816
利益剰余金合計	4,526	4,414
株主資本合計	7,073	6,961
純資産合計	7,073	6,961
負債純資産合計	11,119	9,344

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,392	4,389
投資顧問料収入	6,371	5,145
受入手数料	102	41
その他営業収益	7	9
営業収益計	10,873	9,586
営業費用		
支払手数料	1,090	1,567
広告宣伝費	135	91
調査費	168	232
委託計算費	22	25
営業雑経費		
通信費	19	22
印刷費	17	30
協会費	13	15
諸会費	1	28
その他	3	3
営業費用計	1,473	2,018
一般管理費		
給料	1,699	1,556
役員報酬	87	98
給料・手当	716	827
賞与	895	630
株式給付引当金繰入額	106	46
長期インセンティブ引当金繰入額	72	1
旅費交通費	167	233
事務委託費	* 454	* 650
業務委託費	397	471
不動産賃借料	188	186
租税公課	121	87
固定資産減価償却費	99	110
交際費	15	18
諸経費	154	155
一般管理費計	3,477	3,519
営業利益	5,922	4,048
営業外収益		
受取利息	1	3
受取賃貸料	18	18
為替差益	-	74
雑収入	1	2
営業外収益計	21	99
営業外費用		
為替差損	62	-
雑損失	2	0
営業外費用計	65	0
経常利益	5,878	4,147
特別利益		
金融取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	33	-
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-
特別損失計	33	-
税引前当期純利益	5,845	4,147
法人税、住民税及び事業税	2,149	1,140
法人税等調整額	△129	120
法人税等合計	2,019	1,260
当期純利益	3,825	2,887

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	440	2,260	2,700	5,248
当期変動額								
剰余金の配当						△2,000	△2,000	△2,000
配当に伴う利益準備金積立額					157	△157		
当期純利益						3,825	3,825	3,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	157	1,668	1,825	1,825
当期末残高	2,500	27	19	47	597	3,929	4,526	7,073

	純資産合計
当期首残高	5,248
当期変動額	
剰余金の配当	△2,000
配当に伴う利益準備金積立額	—
当期純利益	3,825
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—
当期変動額合計	1,825
当期末残高	7,073

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	597	3,929	4,526	7,073
当期変動額								
剰余金の配当						△3,000	△3,000	△3,000
配当に伴う利益準備金積立額								
当期純利益						2,887	2,887	2,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△112	△112	△112
当期末残高	2,500	27	19	47	597	3,816	4,414	6,961

	純資産合計
当期首残高	7,073
当期変動額	
剰余金の配当	△3,000
配当に伴う利益準備金積立額	—
当期純利益	2,887
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—
当期変動額合計	△112
当期末残高	6,961

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

① 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

② 長期インセンティブ引当金

役員等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国

で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」327百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」327百万円に含めて表示しております。

(追加情報に関する注記)

(株式付与E S O P信託)

当社親会社(スパークス・グループ株式会社)は、グループ従業員(当社、当社親会社及び当社兄弟会社3社(スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社及びスパークス・A I &テクノロジー・インベストメント株式会社。))の従業員)に対し、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
※1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5	※1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 88百万円 工具、器具及び備品 124百万円 リース資産 10百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 建 物 144百万円 工具、器具及び備品 173百万円 リース資産 15百万円
※3. 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 250百万円 その他未払金 1,700百万円	※3. 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 476百万円 その他未払金 969百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
※ 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 286百万円	※ 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 372百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	—	—	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,000	40,000	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,000	利益剰余金	60,000	2018年3月31日	2018年6月21日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	—	—	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,000	60,000	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,500	利益剰余金	50,000	2019年3月31日	2019年6月21日

(リース取引関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	8,360	8,360	—
(2) 預託金	200	200	—
(3) 未収委託者報酬	537	537	—
(4) 未収投資顧問料	1,126	1,126	—
(5) 未収収益	24	24	—
資産計	10,248	10,248	—
(1) 未払手数料	109	109	—
(2) その他未払金	2,820	2,820	—
負債計	2,929	2,929	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	8,360	—	—	—
預託金	200	—	—	—
未収委託者報酬	537	—	—	—
未収投資顧問料	1,126	—	—	—
未収収益	24	—	—	—
合計	10,248	—	—	—

当事業年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	6,365	6,365	—
(2) 預託金	200	200	—
(3) 未収委託者報酬	914	914	—
(4) 未収投資顧問料	1,136	1,136	—
(5) 未収収益	5	5	—
資産計	8,623	8,623	—
(1) 未払手数料	220	220	—
(2) その他未払金	1,826	1,826	—
負債計	2,046	2,046	—

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	6,365	—	—	—
預託金	200	—	—	—
未収委託者報酬	914	—	—	—
未収投資顧問料	1,136	—	—	—
未収収益	5	—	—	—
合計	8,623	—	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	60百万円	27百万円
資産除去債務	13	21
未払事業税	84	13
未確定債務否認	213	165
株式給付引当金否認	32	46
長期インセンティブ引当金否認	22	22
減価償却超過額	17	27
金融商品取引責任準備金	0	0
繰延税金資産小計	443	325
評価性引当額	△116	△118
繰延税金資産合計	327	207
繰延税金資産の純額	327	207

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
同族会社の留保金課税	2.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	
税額控除	△0.5	
評価性引当金の増減	△0.5	
その他	0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	

(持分法損益等)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末 (2018年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末 (2019年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
6,454	2,232	1,948	33	203	10,873

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Overseas, Ltd.	1,948	投信投資顧問業
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,245	投信投資顧問業

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	アジア	その他	合計
6,612	2,120	393	14	445	9,586

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,761	投信投資顧問業

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,582	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1) (注2)	286	未払金	71
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	1,517	未収投資顧問料	250
							配当金の支払	2,000	—	—
							連結納税による個別帰属額	1,624	未払金	1,624

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1) (注2)	7	未収入金	2
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	53	未払金	39
						業務の受託	業務受託報酬の受取 (注1)	3	未収入金	3
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1)	10	未収入金	2
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562 千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	1,929	未収投資顧問料	116
						業務の委託	業務委託報酬の受取 (注1)	4	未収入金	1
						販売会社	手数料の受取 (注1)	14	未収収益	3
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万 韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	20	未収投資顧問料	0

	SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし	運用の委託	運用助言報酬の支払 (注1)	17	未払金	5
						業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	88	未払金	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社 (株式会社東京証券取引所JASDAQ (スタンダード) に上場)

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,585	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1) (注2)	372	未払金	112
							運用報酬等の受取 (注1) (注2)	1,775	未収投資顧問料	476
							配当金の支払	3,000	-	-
							連結納税による個別帰属額	854	未払金	854

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1) (注2)	7	未収入金	2
						業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	1	未払金	1

スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	9	未払金	-
					業務の受託	業務受託報酬の受取 (注1)	5	未収入金	0
					本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1)	10	未収入金	2
スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取 (注1)	0	未収入金	0
SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562 千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	376	未収投資顧問料	56
					業務の委託	業務委託報酬の受取 (注1)	4	未収入金	1
					販売会社	手数料の受取 (注1)	13	未収収益	2
SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万 韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	1	未収投資顧問料	0
					業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	1	未払金	1
SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千 香港ドル	資産運用業	なし	運用の委託	運用助言報酬の支払 (注1)	3	未払金	3
					業務の委託	業務委託報酬の支払 (注1)	121	未払金	29
					海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取 (注1)	0	未収投資顧問料	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	141,479円51銭	1株当たり純資産額	139,230円10銭
1株当たり当期純利益金額	76,516円03銭	1株当たり当期純利益金額	57,750円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2018年3月31日)	当事業年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,073	6,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	7,073	6,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,000	50,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,825	2,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,825	2,887
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000	50,000

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市川 克也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		4,417
預託金		200
未収委託者報酬		1,147
未収投資顧問料		1,188
前払費用		111
未収入金		29
未収収益		5
流動資産合計		7,099
固定資産		
有形固定資産	※2	291
無形固定資産		1
投資その他の資産		
差入保証金		108
長期前払費用		3
繰延税金資産		157
投資その他の資産合計		269
固定資産合計		561
資産合計		7,661
(負債の部)		
流動負債		
未払手数料		236
その他未払金		808
未払法人税等		178
預り金		19
賞与引当金		324
その他	※3	88
流動負債合計		1,655
固定負債		
株式給付引当金		184
長期インセンティブ引当金		90
その他		3
固定負債合計		278
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※1	0
特別法上の準備金合計		0
負債合計		1,934
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,500
資本剰余金		
資本準備金		27
その他資本剰余金		19
資本剰余金合計		47
利益剰余金		

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
利益準備金	597
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,582
利益剰余金合計	3,180
株主資本合計	5,727
純資産合計	5,727
負債純資産合計	7,661

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間	
	(自 2019年4月1日	
	至 2019年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		2,548
投資顧問料収入		2,475
受入手数料		12
その他営業収益		3
営業収益計		5,039
営業費用及び一般管理費	※1	3,109
営業利益		1,930
営業外収益	※2	18
営業外費用	※3	74
経常利益		1,873
税引前中間純利益		1,873
法人税、住民税及び事業税		557
法人税等調整額		50
中間純利益		1,266

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準備 金	その他 利益 剰余金	利益剰 余金合 計		
当期首残高	2,500	27	19	47	597	3,816	4,414	6,961	6,961
当中間期変動額									
剰余金の配当						△2,500	△2,500	△2,500	△2,500
中間純利益						1,266	1,266	1,266	1,266
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△1,233	△1,233	△1,233	△1,233
当中間期末残高	2,500	27	19	47	597	2,582	3,180	5,727	5,727

【重要な会計方針】

1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	4年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
金銭債権の貸し倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
 - (3) 株式給付引当金
株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - (4) 長期インセンティブ引当金
役員等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度
連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (2019年9月30日)	
※1	特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5
※2	有形固定資産の減価償却累計額 393百万円
※3	消費税等の取り扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債その他に表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
※1	減価償却実施額 有形固定資産 61百万円 無形固定資産 0百万円
※2	営業外収益のうち主要なもの 受取賃貸料 10百万円
※3	営業外費用のうち主要なもの 為替差損 46百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 期末株式数 (株)
普通株式	50,000	—	—	50,000
合計	50,000	—	—	50,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,500	利益剰余金	50,000	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当中間会計期間 (2019年9月30日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	4,417	4,417	—
(2) 預託金	200	200	—
(3) 未収委託者報酬	1,147	1,147	—
(4) 未収投資顧問料	1,188	1,188	—
資産計	6,953	6,953	—
(1) 未払手数料	236	236	—
(2) その他未払金	808	808	—
負債計	1,044	1,044	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収投資顧問料
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料及び(2) その他未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間 (2019年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間 (2019年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間 (2019年9月30日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	バミューダ	その他	合計
3,942	791	56	250	5,039

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地 (ファンドの場合は組成地) を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド (注1)	983	投信投資顧問業
未来創生2号投資事業有限責任組合 (注1)	629	投信投資顧問業

(注1) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	114,552円58銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	5,727
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—
普通株式に係る中間期末純資産額(百万円)	5,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(株)	50,000

1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	25,322円48銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(百万円)	1,266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,266
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000

(注) 潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

公開日 2019年12月16日

作成基準日 2019年11月20日

本店所在地 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
お問い合わせ先 リテールBDマーケティング部